

令和4年度 環境省請負業務

令和4年度
漁業者の協力による
海洋ごみ回収等に係る実証業務

報 告 書

令和5年3月

三洋テクノマリン株式会社

目 次

第 I 章	業務概要.....	I-1
I.1	業務目的.....	I-1
I.2	業務の内容.....	I-1
I.3	業務フロー.....	I-3
I.4	履行期間、業務工程.....	I-3
第 II 章	漁業者の協力による海洋ごみ回収に関する文献・事例の収集・整理.....	II-1
II.1	文献・事例の収集について.....	II-1
II.2	海洋ごみ回収の取組に関する留意点等.....	II-16
第 III 章	漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案に関する漁業者、 自治体へのヒアリング、アンケート調査.....	III-1
III.1	漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収に係るアンケート調査結果.....	III-1
III.2	漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収に係るヒアリング.....	III-22
第 IV 章	海洋ごみ回収の効果測定手法等の改善の検討.....	IV-1
IV.1	海洋ごみ回収の効果測定手法等に関する検討.....	IV-1
IV.2	海洋ごみ回収の効果測定手法等の改善の検討.....	IV-6
第 V 章	漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案の作成・検討.....	V-1
V.1	検討会で得られた指摘事項及び対応方針.....	V-1
V.2	マニュアルの更新.....	V-6
V.3	パンフレットの作成.....	V-8
V.4	リーフレットの作成.....	V-11
第 VI 章	検討会の資料作成支援の実施.....	VI-1
VI.1	検討会資料作成支援.....	VI-1

第I章 業務概要

I.1 業務目的

平成21年7月に成立した「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(平成21年法律第82号)」が平成30年6月に改正され、「国及び地方公共団体は、地域住民の生活・経済活動に支障を及ぼす漂流ごみ等の円滑な処理の推進を図るよう努めなければならない」とされている。

また、「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」(令和元年5月31日変更閣議決定)、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」(令和元年5月31日海洋プラスチックごみ対策の推進に関する関係閣僚会議決定)等において、海底ごみ対策として、漁業者の協力を得て、操業時に回収した海底ごみを持ち帰ることを促進している。

本業務では、このような取組について、より効果的な取組を促進するため、文献・事例の収集・整理、海洋ごみ回収の効果測定手法等の検討、及び自治体・漁業者等の地域の関係者が利用できる「漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル」案の作成・検討を行った。

I.2 業務の内容

本業務は、以下のI.2.1～I.2.5の項目から構成される。なお、本業務のフローは図I.3-1に、業務工程は表I.4-1に示すとおりである。

I.2.1 漁業者の協力による海洋ごみ回収等に関する文献・事例の収集・整理

漁業者の協力により海洋ごみ回収等の取組(回収を中心とし、併せて回収した海洋ごみの利活用や廃棄漁網の利活用等についても関連文献・事例を収集した)について、それによる漁場への影響、漁業者と自治体の協力体制の構築に当たっての課題、成果の情報発信方法等について、国内外の文献等を調査し、過年度業務における成果物を踏まえ、適宜更新・追加を行った。その結果を踏まえ、漁業者の協力により海洋ごみの回収等の取組に関する留意点、優良事例等を取りまとめた。

I.2.2 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案に関する自治体、漁業者へのヒアリング、アンケート調査

加賀市沿岸域、金沢市沿岸域、東京湾、淡路島沿岸域、宗像市沿岸域、八代海、青島沿岸域(以下「実証地域」という。)を担当する自治体、漁業者に対して、「漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル(案)」(以下「マニュアル案」という。)の利活用に関する課題等についてヒアリングを実施し、マニュアルの課題を整理・分析した。

加えて、環境省の補助金を活用して同事業に取り組んでいる23道府県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、神奈川県、新潟県、石川県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県)や環境省の補助金を活用していない都県の自治体関係者、漁業関係者に対して、

実証地域と同様に、マニュアルの利活用に関する課題や I.2.3 の検討に向けた改善事項等についてメール等によりアンケート調査を実施し、各地域における取組の課題を整理し、分析した。

I.2.3 海洋ごみ回収の効果測定手法等の改善の検討

漁業者等による海洋ごみ回収の取組による海洋ごみの減少効果の把握、海洋ごみの発生源の特定等に関する技術的な手法について、I.2.2 の結果を踏まえ、より効果的な方法への改善点を検討した。さらに、現場での活用を想定した「海底ごみの分類リスト」の改訂を実施した。

I.2.4 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案の作成・検討

I.2.1～I.2.3 の検討結果及び過年度業務において検討したマニュアル案を基に、自治体・漁業者等地域の関係者が利用できる自治体・漁業者等向けマニュアル案を作成・検討した。検討に当たっては、I.2.5 に定める検討会での意見を聴取しつつ行うこととした。

I.2.5 検討会の資料作成支援の実施

本業務の実施に際し、別途実施される「令和4年度海洋ごみの実態把握及び効率的な回収に関する総合検討業務」において開催する調査方針及び調査結果の取りまとめに関する検討会の資料作成を支援した。

I.3 業務フロー

本業務の業務フローは、図 I.3-1 に示すとおりである。

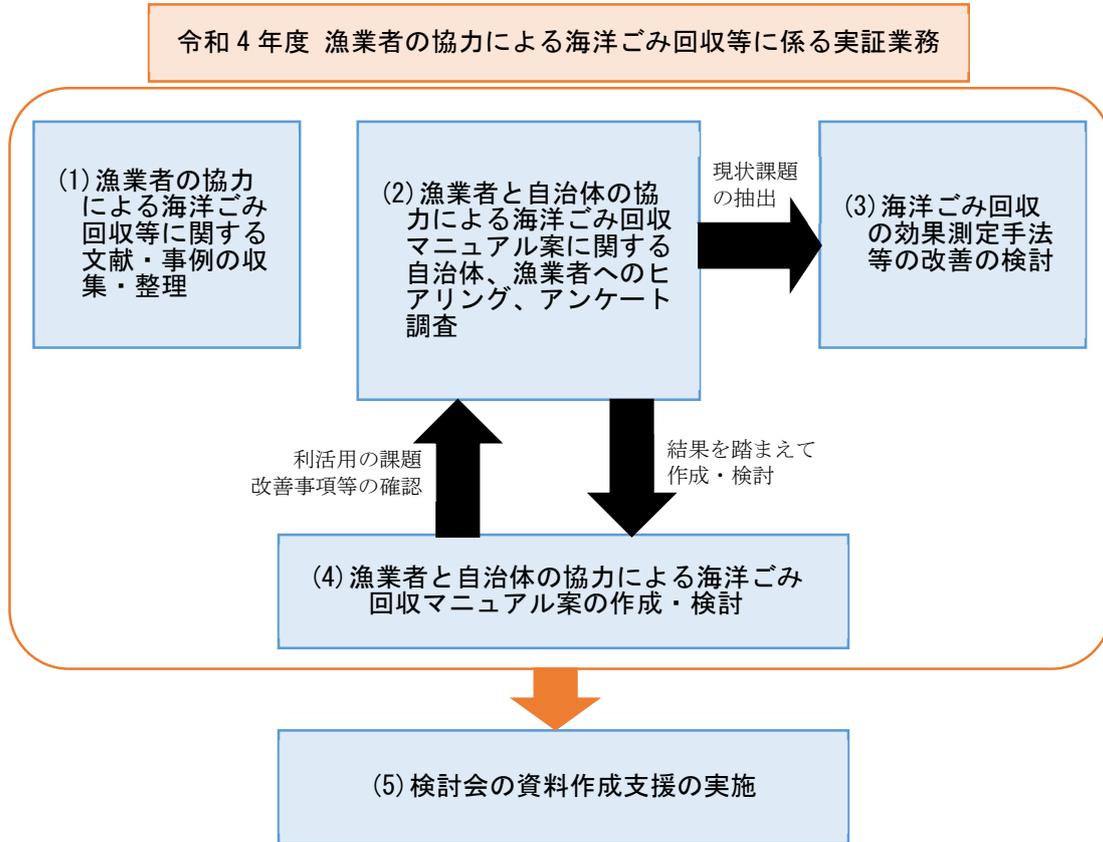


図 I.3-1 業務フロー

I.4 履行期間、業務工程

履行期間と業務工程は、表 I.4-1 に示すとおりである。

表 I.4-1 業務工程表

検討項目	業務工程	令和4年				令和5年			備考
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 計画・準備		■							業務計画書の作成
2. 検討事項									
① 漁業者の協力による海洋ごみ回収等に関する文献・事例の収集・整理		■	■	■	■	■			文献・事例収集
② 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案に関する自治体関係者、漁業関係者へのヒアリング、アンケート調査		■	■	■	■	■			ヒアリング、アンケート調査
③ 海洋ごみ回収の効果測定手法等の改善の検討				■	■				
④ 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル案の作成・検討		■	■	■	■	■	■		
⑤ 検討会の資料作成支援の実施			■					■	(検討会第1回:10/28、第2回:2/24)
3. 成果物					■	■	■	■	報告書及び電子データ(全体版、概要版)
4. 協議・報告		■	■	■	■	■	■	■	適宜実施

